琉球大学学術リポジトリ

求められる公開講座の在り方と今後の課題について　－平成21年度琉球大学公開講座(強化テーマ)の実証分析を中心に－

メタデータ	言語:
	出版者: 琉球大学生涯学習教育研究センター
	公開日: 2010-06-02
	キーワード (Ja): 公開講座, 主体性, 相互協力, 人的ネットワーク
	キーワード (En):
	作成者: 牛窪, 潔, Ushikubo, Kiyoshi
	メールアドレス:
	所属:
URL	http://hdl.handle.net/20.500.12000/17075

琉球大学生涯学習教育研究センター　研究紀要　No. 4　pp. 53～69,　2010

研究論文

求められる公開講座の在り方と今後の課題について

－平成21年度琉球大学公開講座（強化テーマ）の実証分析を中心に－

A Study of the Futuer Task and the Way of Value with the Public Cource －A Positive Analysis of Public Cource (Strengthening Theme) in 2009 at the University of the Ryukyus－

牛窪　　潔*

キーワード：公開講座、主体性、相互協力、人的ネットワーク

はじめに

大学開放を基本方針に掲げ、蓄積された大学の教育研究成果を地域社会に還元することを目的として、琉球大学では毎年、公開講座を開講している。さらに、琉球大学生涯学習教育研究センターでは、時代と社会が求めている学問的ニーズと、琉球大学が有する教育研究シーズとのマッチングを下に、毎年、時代と社会のニーズに相応しい魅力的な強化テーマを設定し、公開講座として広く県民の方々に喜ばれる講座を提供している。平成21年度は、２年前に勃発したリーマンショックを皮切りに世界経済に波紋を残した世界同時不況に着目し「世界金融危機の背景とその影響」と題する強化テーマを設定した。講師陣は、経済学、経営学、法律学、政治学、国際経済学といった社会科学系の講師スタッフに加え、文学、歴史学、言語学、教育学といった多彩なスタッフを取り揃え、まさに学際的なプログラムを12回にわたるオムニバス形式の講座によって提供した(1)。

本公開講座の目指すところは、「真の意味での生涯学習教育」(2) を提供することにより、沖縄県民の健全なる成長と幸福に寄与し、地域の再生、地域の活性化、地域興しの一助として貢献することにある。

研究目的

昨年度は大学の正規の授業を一般に公開する公開授業に関する仮説・検証型の研究(3) を実施した。今回は前述した大学のシーズと県民のニーズとの接点を前提として企画・運営される公開講座に焦点をあて、本学の生涯学習教育研究センターが策定・実施した企画とアイデアの検証を試み、公開講座の今後の課題と展望を明らかにしていくことが本研究の目的である。

*琉球大学観光産業科学部教授

研究課題

1，公開講座に対する受講者の全体評価と各授業の個別評価（定量分析を中心に）
2，受講者の評価に対する要因と課題（定性分析を中心に）
3，公開講座の実施主体（生涯学習教育研究センター）の課題

調査方法

1，毎回の授業時に受講者より回収したアンケートの解析（定量的データと定性的データ、計12回実施）
2，受講者に対する聞き取り調査（電話やメールで実施、計10人）
3，最終授業の際に実施したアンケートの解析（定量的データと定性的データ）

調査期間

平成21年７月11日～平成21年９月19日

調査対象者

琉球大学生涯学習教育研究センターとが実施主体となり、平成21年度７月から９月にかけて開講した「公開講座（強化テーマ：世界的金融危機の背景とその影響）」の受講者を本研究の調査対象とした。

第１章 公開講座に対する受講者の全体評価と各授業の個別評価

本章では、本公開講座に参加した受講生の属性として、①人数、②性別、③年代、④職業、以上４つの変数の特徴を概観した上で、公開講座に対する受講者の評価結果（満足度と理解度）を分析した。なお、統計解析の方法および対象としては、全体評価と個別評価の二つを用いた。[(4)]

本公開講座では、計12回の各授業終了時に、受講者に対して出席状況およびアンケート調査票を配布・記入させた。アンケート内容は、その日の授業の満足度と理解度を５点反応尺度にて記入させ、さらに授業の感想と質問さらには要望事項等を自由記入方式で記入させた。

なお、以下に示す各結果の原因および今後の課題については、次章以降で分析・考察することにする。

[結果１：属性（受講者数、性別、年代、職業）]

[表－２　受講者の人数]

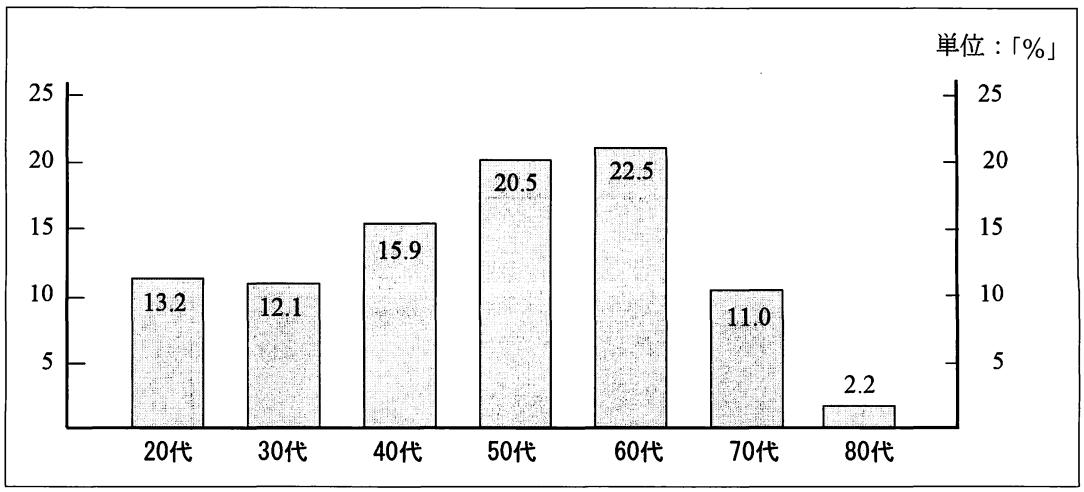
講座順	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
受講者数	33	54	47	47	36	36	34	34	34	34	32	33

本講座への登録者人数は、63名であったが、日を追うにつれて参加者が徐々に減少し、最終的には39名の受講者が修了証を取得した。残念ながら24名の受講者が参加しなくなってしまった。

[表－２　受講者の性別]

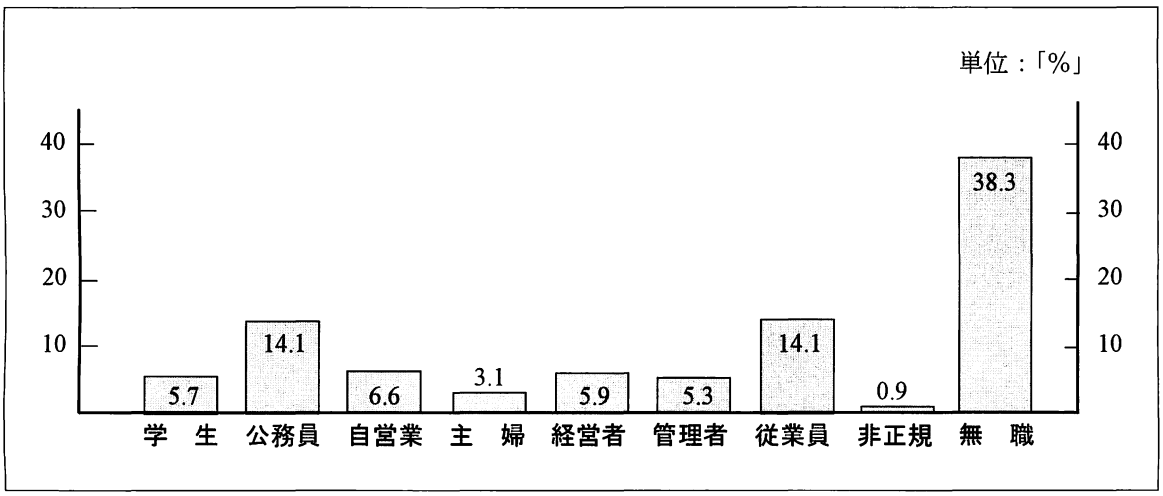
女性：24.7%　　男性：73.6%

本講座の参加者の性別比率は、女性が約25%、男性が約75%であった。女性の参加率を向上させるための施策が求められる。



［図－１　受講者の年代］

受講者の年代については、50代以上の中高年層が約６割を占めており、シニア層の生涯学習に対する積極的な姿勢が伺える。各年代ごとの公開講座に対する満足度と理解度およびニーズ（内容とレベル）についての分析が求められる。



［図－２　受講者の職種］

受講者の職種については、圧倒的に無職が多い傾向にある。その殆どが既にリタイヤメントされた方々で、生涯学習を通じて、退職後の人生に生き甲斐を見出している参加者が多かった。

また、公務員ならびに民間企業で働いている方々が、全体の56％を占めており、キャリア開発の一環として、本公開講座に参加された方々が多かった。職業ごとの公開講座に対する満足度と理解度およびニーズ（内容とレベル）についての分析が求められる。

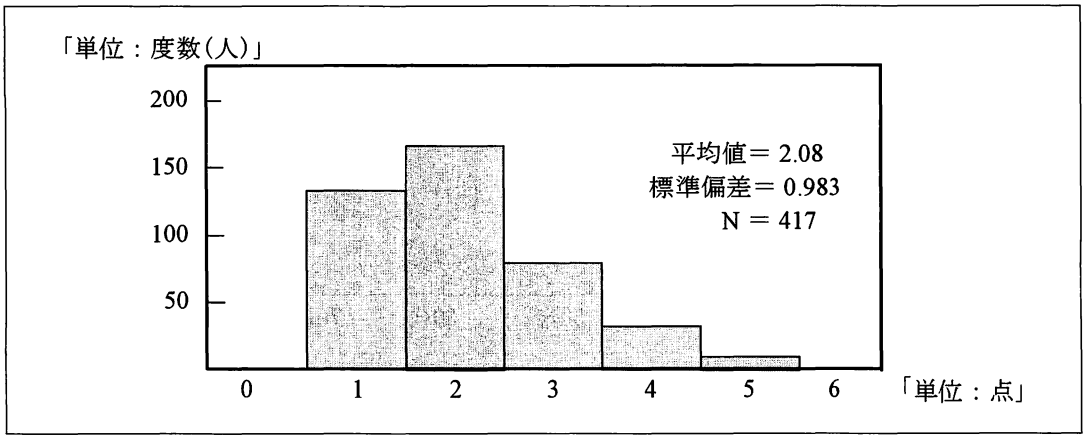
［結果２：受講者の全体評価（満足度と理解度）］

アンケートは、その日の授業の満足度と理解度を５点反応尺度にて記入させる方法と、さらに授業の感想と質問さらには要望事項等を自由記入方式で記入させる方法の二つである。

なお、５点反応尺度で内訳は以下のとおりである。（１：満足、２：やや満足、３：どちらともいえない、４：やや不満足、５：不満足）。さらに理解度については次のような尺度で質問した。（１：理解できた、２：やや理解できた、３：どちらともいえない、４：あまり理解できなかった、５：理

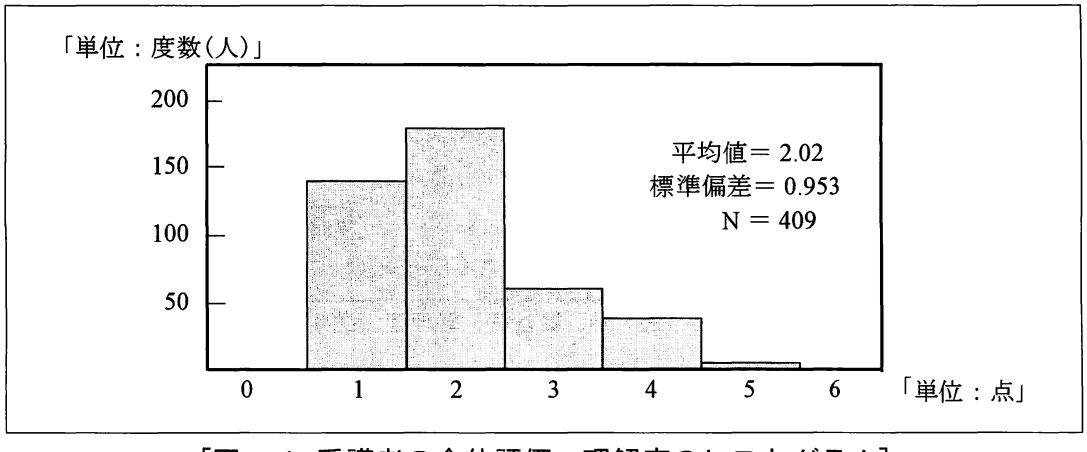
解できなかった)

受講者の全体評価として、講座に対する満足度と理解度に関する解析結果は以下のとおりである。



[図－3 受講者の全体評価：満足度のヒストグラム]

受講者の満足度については、サンプル総数417の解析結果は、平均値が2.08、標準偏差が0.983であり、目標値2.00以下を若干上回る結果（目標未到達）となった。満足度向上の方法については、具体的な施策の分析が求められる。



[図－4 受講者の全体評価：理解度のヒストグラム]

受講者の理解度については、サンプル総数409の解析結果は、平均値が2.02、標準偏差が0.953であり、満足度と同様に、目標値2.00を若干上回る結果（未達成）となった。理解度向上の方法については、具体的な施策の分析が求められる。

[結果３：受講者の全体評価（性別を層別変数とする満足度と理解度)]

受講者の全体評価として、性別を層別変数とする満足度と理解度に関する検定を行った。解析結果は以下のとおりである。

［グループ統計量（女性と男性）：満足度と理解度の平均値と標準偏差］

分析対象	n	平均値	標準偏差	標準誤差
満足度・女性	101	1.90	.854	.085
満足度・男性	313	2.14	1.014	.057
理解度・女性	99	1.95	.885	.089
理解度・男性	307	2.04	.978	.056

［T検定結果：性別を層別変数とする満足度と理解度の平均値の差の検定］

等分散のためのLeveneの検定			2つの母平均の差の検定（独立サンプル）			
	F値	有意確率	t値	自由度	有意確率	平均値の差
等分散を採択	2.837	.093	−2.112	412	.035	−.236
等分散を棄却			−2.305	198.497	.022	−.236
等分散を採択	1.176	.279	−.840	404	.401	−.093
等分散を棄却			−.884	181.318	.378	−.093

満足度の検定については、女性の満足度（平均値）「1.90」と男性の満足度（平均値）「2.14」との間（−0.24＝1.90−2.14）に有意差があるかどうかをt検定によって解析したものである。帰無仮説：「女性の満足度＝男性の満足度」に対して平均値の差の検定を行った。t検定の解析結果は、自由度412、t値−2.112（等分散を仮定）にて、有意確率は0.035となっている。有意水準をp＝0.05とすると、有意確率0.035＜0.05となり仮説は棄却される。満足度については、男女間に差があることが明らかになった。

理解度の検定については、女性の理解度（平均値）「1.95」と男性の理解度（平均値）「2.04」との間（−0.09＝1.95−2.04）に有意差があるかどうかをt検定によって解析したものである。帰無仮説：「女性の理解度＝男性の理解度」に対して平均値の差の検定を行った。t検定の解析結果は、自由度404、t値−0.840（等分散を仮定）にて、有意確率は0.401となっている。有意水準をp＝0.05とすると、有意確率0.401＞0.05となり仮説は採択される。理解度については、男女間に差があるとは言えないことになる。

［結果４：受講者の全体評価（年代を層別変数とする満足度と理解度）］

受講者の全体評価として、年代を層別変数とする満足度と理解度に関する検定を行った。解析結果は以下のとおりである。

「分散分析結果：年代を層別変数とする受講生の満足度」

		回答の度数	満足度の平均値	満足度の標準偏差	満足度の標準誤差	平均値の95％信頼区間	
						下限	上限
満足度	20代	59	1.86	.840	.109	1.65	2.08
	30代	51	2.00	1.020	.143	1.71	2.29
	40代	65	2.15	1.093	.136	1.88	2.42
	50代	86	1.93	.851	.092	1.75	2.11

60代	93	2.16	.936	.097	1.97	2.35
70代	47	2.36	1.051	.153	2.05	2.67
80代	10	2.20	1.317	.416	1.26	3.14
合　　計	411	2.07	.973	.048	1.98	2.17

[分散分析結果：年代を層別変数とする受講生の満足度]

	平方和	自由度	平均平方	F　値	有意確率
グループ間	9.820	6	1.637	1.749	.108
グループ内	377.990.813	404	.936		
合　計	387.810	410			

上記図表は、年代別の「授業に対する満足度」を取り上げ、それぞれの平均値の差に関する分析を、一元配置の分散分析によって解析した結果である。帰無仮説は「年代に関係なくそれぞれの満足度は等しい」とする。解析結果は、自由度6、検定統計量のF値が1.749、そのときの有意確率が0.108となっている。有意水準をp＝0.05とすると、有意確率0.108＞0.05により、仮説は採択される。したがって、各年代間の間に満足度に関する有意差は存在しないことが明らかになった。

「分散分析結果：年代を層別変数とする受講生の理解度」

		回答の度数	理解度の平均値	理解度の標準偏差	理解度の標準誤差	平均値の95％信頼区間	
						下限	上限
理解度	20代	56	1.91	.815	.109	1.69	2.13
	30代	51	2.14	1.096	.153	1.83	2.45
	40代	62	2.11	1.026	.130	1.85	2.37
	50代	86	1.91	.730	.079	1.75	2.06
	60代	93	2.00	1.011	.105	1.79	2.21
	70代	46	2.22	1.094	.161	1.89	2.54
	80代	10	1.60	.966	.306	.91	2.29
合　　計		404	2.02	.955	.048	1.92	2.11

[分散分析結果：年代を層別変数とする受講生の理解度]

	平方和	自由度	平均平方	F　値	有意確率
グループ間	6.594	6	1.099	1.204	.303
グループ内	362.284	397	.913		
合　計	368.879	403			

上記図表は、年代別の「授業に対する理解度」を取り上げ、それぞれの平均値の差に関する分析を、一元配置の分散分析によって解析した結果である。帰無仮説は「年代に関係なくそれぞれの理解度は等しい」とする。解析結果は、自由度6、検定統計量のF値が1.099、そのときの有意確率が0.303となっている。有意水準をp＝0.05とすると、有意確率0.303＞0.05により、仮説は採択される。したがって、各年代間の間に理解度に関する有意差も存在しないことが明らかになった。

［結果５：受講者の全体評価（職業を層別変数とする満足度と理解度）］

受講者の全体評価として、職業を層別変数とする満足度と理解度に関する検定を行った。解析結果は以下のとおりである。

「分散分析結果：職業を層別変数とする受講生の満足度」

	回答の度数	満足度の平均値	満足度の標準偏差	満足度の標準誤差	平均値の95％信頼区間	
					下限	上限
学生	25	2.20	1.000	.200	1.79	2.61
公務員	62	1.82	.878	.112	1.60	2.05
自営業	28	2.54	.962	.182	2.16	2.91
主婦	14	2.36	1.008	.269	1.78	2.94
企業経営者	26	2.50	1.030	.202	2.08	2.92
企業管理者	22	2.45	1.262	.269	1.89	3.01
企業従業員	61	1.93	.772	.099	1.74	2.13
非常勤職員	4	2.00	.816	.408	.70	3.30
無職	157	1.97	.990	.079	1.81	2.12
合計	399	2.07	.980	.049	1.97	2.17

［分散分析結果：職業を層別変数とする受講生の満足度］

	平方和	自由度	平均平方	F値	有意確率
グループ間	22.275	8	2.784	3.018	.003*【有意】
グループ内	359.760	390	.922		
合計	382.035	398			

上記図表は、職業別の「授業に対する満足度」を取り上げ、それぞれの平均値の差に関する分析を、一元配置の分散分析によって解析した結果である。帰無仮説は「職業に関係なくそれぞれの満足度は等しい」とする。解析結果は、自由度8、検定統計量のF値が3.018、そのときの有意確率が0.003となっている。有意水準を$p=0.05$とすると、有意確率$0.003<0.05$により、仮説は棄却される。したがって、職業の違いによって満足度に関する有意差が存在することが明らかになった。

「分散分析結果：職業を層別変数とする受講生の理解度」

	回答の度数	理解度の平均値	理解度の標準偏差	理解度の標準誤差	平均値の95％信頼区間	
					下限	上限
学生	23	2.26	.915	.191	1.87	2.66
公務員	59	1.80	.846	.110	1.58	2.02
自営業	28	2.43	.959	.181	2.06	2.80
主婦	13	2.38	.870	.241	1.86	2.91
企業経営者	24	2.42	1.213	.248	1.90	2.93
企業管理者	20	2.35	1.089	.244	1.84	2.86
企業従業員	61	1.95	.825	.106	1.74	2.16

非常勤職員	4	2.25	1.258	.629	.25	4.25
無職	159	1.90	.929	.074	1.75	2.04
合計	391	2.03	.950	.048	1.93	2.12

［分散分析結果：職業を層別変数とする受講生の理解度］

	平方和	自由度	平均平方	F値	有意確率
グループ間	19.440	8	2.430	2.793	.005*【有意】
グループ内	332.304	382	.870		
合計	351.744	390			

上記図表は、職業別の「授業に対する理解度」を取り上げ、それぞれの平均値の差に関する分析を、一元配置の分散分析によって解析した結果である。帰無仮説は「職業に関係なくそれぞれの理解度は等しい」とする。解析結果は、自由度8、検定統計量のF値が2.430、そのときの有意確率が0.005となっている。有意水準をp＝0.05とすると、有意確率0.005＜0.05により、仮説は棄却される。したがって、職業の違いによって理解度に関する有意差が存在することが明らかになった。

Bonferroniによる多重比較

	公務員	自営業	企業経営者
公務員	－	.043＊＊	.097＊
自営業	.043＊＊	－	1.000
企業経営者	.097＊	1.000	－

＊＊５％水準で有意
＊10％水準で有意

さらに、それぞれ10のグループ間（職業）の差を解析するために、Bonferroniの方法による多重比較を行った。上記図表がその解析結果を整理したものである。＊が付記されているセルの組合せは、それぞれの平均値の差が0.05の確率で有意と判定された組合せである。公務員の講義に対する満足度（1.82）は高く、自営業（2.54）及び企業経営者（2.50）との間に有意差が出ている。

なお、満足度に関する多重比較の結果は理解度の結果と同様であったため説明は省略する。

［結果６：各講座に対する受講者の個別評価（満足度と理解度）］

「分散分析結果：各講座に対する受講者の個別評価（満足度）」

講義の順番	講師仮名	回答の度数	満足度の平均値	満足度の順位	標準偏差	平均値の95％信頼区間	
						下限	上限
1	A	29	1.72	5	.591	1.50	1.95
2	B	49	2.71	11	.866	2.47	2.96
3	C	43	2.49	10	.910	2.21	2.77
4	D	44	1.89	7	.868	1.62	2.15
5	E	30	3.17	12	1.117	2.75	3.58
6	F	35	1.46	1	.611	1.25	1.67
7	G	34	1.47	2	.748	1.21	1.73

8	H	31	2.45	9	.810	2.15	2.75
9	I	32	2.31	8	1.061	1.93	2.69
10	J	30	1.70	4	.877	1.37	2.03
11	K	31	1.58	3	.807	1.28	1.88
12	L	29	1.72	5	.591	1.50	1.95
合　計	12人	417	2.08		.983	1.99	2.18

［分散分析結果：各講座に対する受講者の個別評価（満足度）］

	平方和	自由度	平均平方	F　値	有意確率
グループ間	115.576	11	10.507	14.853	.000＊＊「有意」
グループ内	286.486	405	.707		
合　計	402.062	416			

上記図表は、12回それぞれの授業に対する評価指標として「授業に対する満足度」を取り上げ、それぞれの平均値の差に関する分析を、一元配置の分散分析によって解析した結果である。なお、上記図表の左側から、７月から９月にかけて行った講義の順番、各講義を担当した講師の仮名（A氏～L氏)、回答の度数、満足度の平均値、満足度の順位、満足度の標準偏差、最後に各平均値に対する区間推定値の下限値と上限値が記されている。

下の図表は分散分析結果であるが、「帰無仮説：それぞれの講義の満足度は等しい」に対して、各平均値の差の検定を行った。分散分析の解析結果は、自由度11、検定統計量のF値が14.853、そのときの有意確率が0.000となっている。有意水準を$p=0.05$とすると、有意確率$0.000<0.05$により、仮説は棄却される。したがって、提供された12回の授業間には、満足度に関する有意差が存在することが明らかになった。

［分散分析結果（その後の検定）：Bonferroniの方法による多重比較］

	A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L
A		＊	＊		＊			＊				
B	＊			＊		＊	＊			＊	＊	＊
C	＊			＊	＊	＊	＊			＊	＊	＊
D		＊	＊		＊							
E	＊		＊	＊		＊	＊	＊	＊	＊	＊	＊
F		＊	＊		＊			＊	＊			
G		＊	＊		＊			＊	＊			
H	＊				＊	＊	＊			＊	＊	＊
I					＊	＊	＊					
J		＊	＊		＊			＊				
K		＊	＊		＊			＊	＊			
L		＊	＊		＊			＊				

＊が付記されているセルの組合せの平均値の差は５％水準で有意

さらに、それぞれ12のグループ間（講義間）の差を解析するために、Bonferroniの方法による多重比較を行った。上記図表がその解析結果を整理したものである。＊が付記されているセルの組合せは、それぞれの平均値の差が0.05の確率で有意と判定された組合せである。例えば、A氏の講義に対する満足度（1.72）は、B氏の満足度（2.71）とC氏の満足度（2.49）とE氏の満足度（3.17）とH氏の満足度（2.45）との間に有意差があり統計上の解釈では明らかに満足度の点で差が存在するといえる。

「分散分析結果：各講座に対する受講者の個別評価（理解度）」

講義の順番	講師仮名	回答の度数	理解度の平均値	理解度の順位	標準偏差	平均値の95％信頼区間	
						下限	上限
1	A	29	1.86	5	.581	1.64	2.08
2	B	47	2.26	10	.943	1.98	2.53
3	C	43	2.65	11	1.066	2.32	2.98
4	D	42	1.88	7	.803	1.63	2.13
5	E	30	2.73	12	1.202	2.28	3.18
6	F	35	1.40	1	.604	1.19	1.61
7	G	31	1.74	4	.773	1.46	2.03
8	H	29	2.24	9	1.023	1.85	2.63
9	I	32	2.22	8	1.039	1.84	2.59
10	J	32	1.50	2	.622	1.28	1.72
11	K	30	1.63	3	.850	1.32	1.95
12	L	29	1.86	5	.581	1.64	2.08
合計	12人	417	2.08		.953	1.92	2.11

［分散分析結果：各講座に対する受講者の個別評価（理解度）］

	平方和	自由度	平均平方	F値	有意確率
グループ間	68.927	11	6.266	8.239	.000＊＊「有意」
グループ内	301.953	397	.761		
合計	370.880	408			

上記図表は、12回それぞれの授業に対する評価指標として「授業に対する理解度」を取り上げ、それぞれの平均値の差に関する分析を、一元配置の分散分析によって解析した結果である。「帰無仮説：それぞれの講義の理解度は等しい」に対して、各平均値の差の検定を行った。分散分析の解析結果は、自由度11、検定統計量のF値が14.853、そのときの有意確率が0.000となっている。有意水準を$p=0.05$とすると、有意確率$0.000<0.05$により、仮説は棄却される。したがって、提供された12回の授業間には、理解度に関する有意差が存在することが明らかになった。

［分散分析結果（その後の検定）：Bonferroniの方法による多重比較］

	A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L
A			*		*							
B						*				*		
C	*			*		*	*				*	*
D			*		*							
E	*			*		*	*			*	*	*
F		*	*		*			*	*			
G			*		*							
H						*				*		
I						*				*		
J		*			*			*	*			
K			*		*							
L			*		*							

＊が付記されているセルの組合せの平均値の差は１％水準で有意

さらに、それぞれ12のグループ間（講義間）の差を解析するために、Bonferroniの方法による多重比較を行った。上記図表がその解析結果を整理したものである。＊が付記されているセルの組合せは、それぞれの平均値の差が0.05の確率で有意と判定された組合せである。図表の見方は、満足度の見方と同様である。

以上、定量的解析によって明らかになった事実（結果１から結果６）に基づき、それぞれの結果をもたらしている原因の究明と今後の課題と方向性に関する分析は、次章にて試みることにする。

第２章　受講者の評価に対する要因と課題

本章では、受講者の総合評価と個別評価（満足度と理解度）に対する要因の分析と今後の課題を提起する。要因分析の方法については、前章で整理した解析結果を下に、アンケート調査票の自由記入欄記載内容および聞き取り調査の結果を分析し、有意差（従属変数）を導いている原因（独立変数）を究明する。[5]

１，満足度および理解度を向上させる要因

「① 配布資料の質」

受講者の声は次のとおりである。「配布資料が充実していて素晴らしい。広範な内容にも関わらず分かりやすくかつ重要なポイントが網羅されている。」「テキストが素晴らしく、講義後もじっくり復習ができる。」「経済が苦手な人でも興味が湧くし、楽しく勉強することができる。」「具体的な数値、データ、統計を用いた資料で説得力があった。」

本講座はオムニバス方式を採用しており、90分間という限られた授業時間の中で、受講者の理解を促進するためには、授業内容の趣旨を的確かつ平易に描写した資料が不可欠となる。各講義ごとに配布された資料は、量と質の面でかなりのバラツキがあり、受講者の満足度と理解度に大きな影響を及ぼしている。受講者の立場に立った資料作りが今後の課題といえよう。

「② テーマ設定の工夫」

受講者の声は次のとおりである。「はじめに４つのテーマをかかげ、それらを歴史的に紐解き、プロセスを丁寧に説明することによって結論を導いている展開はサスガ。」「テーマづくりの重要性を再認識できた。金融危機の背景にある経済のあり方、考え方について勉強することができた。経済活動の歴史を垣間見ることによって将来が見えてきたような気がします。」

学士力の向上が求められている昨今、明確なテーマを設定し、それについて学び、考え、議論することが重要になってきている。今回の公開講座においても、テーマや課題を設定し、それを紐解くための分かりやすい解説と受講者の参加を促した講義の満足度および理解度は高い傾向にある。公開講座の主旨に準じつつ、受講者の興味と関心と好奇心を誘発するようなテーマ設定が今後の課題となろう。

「③ 心に残るキャッチフレーズ」

受講者の声は次のとおりである。「Crisisというキーワードの源泉とそれが多様な角度に展開されていく内容がとても面白かった。」「アメリカは“違いを違いとして認めようとする国”とても深みのある言葉だと感じました。」「マッチョの死という印象に残る切り口で話が展開されていったことが心に残っている。」

受講した講義を振り返ったとき、記憶に残る講義の共通点の一つは、訴求力のある言葉やフレーズが巧みに用いられていることである。オバマ大統領の演説が高い評価を得ているが、それは相手の目を見つめながら話をすること、そして国民に勇気と希望を与えうるキーワードを復唱することに起因すると言われている。テーマ設定と同様に重要なことは、訴求力のある、印象に残る、キーワードやキーフレーズを用いて講義を進めていくことである。

「④双方向的授業の工夫」

受講者の声は次のとおりである。「話し合うような講演で親しみを感じた。」「受講者に直接質問したり、教壇から降りて受講者の目線で話をしてくれて親近感があった。」「アメリカ社会の多様性をタイムリーな情報によって伝え、かつ受講者の質問に対して分かりやすく答えてくれた。」

今回の講座の中で、双方向的授業を取り入れた講師は少なかったが、講師と受講生との対話を試みている授業の評価は高い。受講者が50名以下のクラス規模であれば、対話形式の参加型授業を取り入れていく余地はありそうだ。テーマについて、学び、考え、そして議論することを受講者は求めている。双方向的授業の工夫と考案は、今後の大きな課題と言えよう。

「⑤実務家講師の招聘」

受講者の声は次のとおりである。「昨年、イスラエルのインテルで働く機会があったので、非常に興味深く聞くことができた。」「沖縄の自立の手掛かりがイスラエルの経済活動の中にあることが、おおまかではあるが理解することができました。」「FTAの歴史、世界、日本の動向が理解できた。特に日本のFTAに移行する背景がとても興味深かった。」

今回の公開講座では、１名の外部講師（弁護士：琉球大学非常勤講師）を招聘した。講義の骨子は、専門家の立場からイスラエルと沖縄の接点にスポットライトを当て、沖縄の将来的可能性と方向性を考察する内容であった。前章の解析結果にて紹介したとおり、受講者の満足度は12講師中２位、理解度は４位であり、高い評価を得ている。講座内容の質的向上の面からも、優秀な専門家を講師として招聘することは、今後とも配慮すべき重要な課題であろう。

「⑥視聴覚機材の有効活用」

受講者の声は次のとおりである。「DVDを見ることによって、臨場感が伝わってきた。」「スライドを効果的に用いた説明は、とても分かりやすかったです。」「写真を見ることによって、アメリカ社会の実情がよく分かり興味深かった。」「映像を使うことによって、アメリカの歴史と最新事情をリアルに解説してくださったことが興味深かった。」

パワーポイントや、DVD、写真や映像を効果的に用いることにより、受講者の興味と関心を引き、さらには理解度の向上に繋がることは言うまでもないことである。今回の公開講座で視聴覚機材を有効に活用した授業は限られていたが、いわゆる視覚に訴える授業内容の工夫は、今後の改善課題となりえよう。

「⑦授業内容（意外性）の工夫」

受講者の声は次のとおりである。「宗教と教育の関係が、如何にアメリカ社会に影響しているかが分かり勉強になりました。」「VTRで子供たちを洗脳している映像はとても衝撃的でした。アメリカで起きている事なんですね。」「イスラエルという国が自分にとって関係のない存在であると思っていたが、実際は沖縄とも関わりがあるということが分かった。」

意外性に富んだ事実や情報さらには考え方によって、新たな気付きや発見がもたらされることは、よくあることである。上述した受講者の声は正に、それぞれの講師がどうすれば伝えたいことを受講者が心から理解してくれるかを、考え、工夫し、実践した成果に他ならない。意外性を含め授業内容の工夫と改善は、今後の重要な課題といえよう。

2，満足度および理解度を低下させる要因

「①タイムマネジメントと授業時間」

受講者の声は次のとおりである。「十分な時間がない。講演の内容が深いだけに時間を増やすか内容を絞ってほしい。」「短時間で現在の国際社会と今後の展望について説明して下さったが、展開が早すぎると思う。あと1コマ程度の時間が欲しかった。」「短い時間でこれだけ内容の濃い講演をするのはムリだと思う。金融工学の話をもっと聞きたかった。」

授業の内容や水準から判断した場合、受講者の十分な理解を得るには、授業時間が短すぎるという指摘が多かった。90分間で完結させる授業であれば、強化テーマとの整合性を踏まえた上で、焦点を絞ったテーマ設定と講義内容の設計が求められる。また、内容によっては、複数回に分けた授業展開を企画する必要がありそうだ。受講者の理解を最優先するタイムマネジメントの在り方を考慮していかなければならない。

「②講師の発信力と受講者の受容力：メラビアンの法則[6]」

受講者の声は次のとおりである。「声が小さすぎて聞き取れない。」「早口で聞き取りにくい。」「もっとメリハリをつけて説明してほしい。」「受講者の目を見て話していない。」「単調な話し方でインパクトがない。」「語尾がだんだんと小さくなるので聞き取りにくい。」

メラビアンの法則とは、コミュニケーションの発信側の要素を３つに区分（①言語、②音声、③身体）し、それぞれが受信側の受容度にどの程度の影響力があるかを検証した法則である。その内訳は、言語が７％、音声が38％、身体が55％である。この法則の特徴は、言葉や話の内容そのものを軽んじているわけではなく、コミュニケーションに求められる音声と態度に対する配慮があまりにも欠落している現代社会の実情を指摘していることにある。上述した不満や指摘は、まさに講師としての発信側の配慮不足に起因しているといえよう。学士力向上は講師の課題でもある。さらなる自己啓発努力と積極的なFD活動が求められる。

「③表記法の工夫：専門用語、英語、カタカナ」

受講者の声は次のとおりである。「専門的な単語が多すぎて分かりづらい。」「日本語化していないカタカナ表記は避けてほしい。」「英語が苦手なので資料が分かりにくかった。」「重要な個所は、原文の和訳をレジュメに記載して欲しかった。」

専門的な用語に関しては説明の注を付けるか、もしくは分かりやすい説明を施すことが求められる。また、研究者としては当たり前のカタカナ表記（例：インバランス＝不均衡）でも、一般受講者としては理解しがたいことがある。資料に記載する言葉は、日本語表記を原則とし、難しいカタカナ表記や英語表記は、説明の注を加えることが必要となる。

「④授業内容のレベル」

受講者の声は次のとおりである。「全体的に専門的で分かりづらい。」「概説的な内容でもの足りない。」「一般を対象とする講座としては、取り上げる内容が難しすぎる。」「金融について専門的なことを学びたかったのに、あまりにも金融に関する講義が少なすぎる。」

上述のごとく、受講者によって求めている授業内容の水準が異なるため、難しすぎるという声もあれば、もの足りないという声もある。後者は主に投資家や銀行員の受講者で、最新の金融情報を求めて本講座に参加している方々である。強化テーマの概要、シラバスに加えて講座内容の水準についても、公開する必要がありそうである。

「⑤強化テーマとの整合性、各教員のバラツキ」

受講者の声は次のとおりである。「強化テーマ（金融危機）との関連が分かりにくい。」「今回の講座のストーリーに合致していないと感じた。組み入れる講義内容を考慮して欲しい。」「12回の講義の中で宗教、文化、教育面の講義がありましたが、世界的金融危機における今後の経済、政治への影響を日本、アジア、米国、ヨーロッパ別に話が聴けたらよかったと思う。」「あまりにも内容が広がり過ぎたため、本来のテーマから大分かけ離れてしまったように感じました。次回は絞り込みを期待しています。」

本公開講座の広報資料として配布した強化テーマの概要説明の中には、社会科学の分野のみならず、文化、文学、歴史、言語、思想からのアプローチを含む、いわゆる学際性を特徴とする本講座の説明はなされてはいるが、強化テーマ名の受講者に対するインパクトが強かったようである。いずれにしても、強化テーマとの整合性を考慮に入れた講義内容の設計は重要視していかねばならない。また、テーマに関する焦点の絞り込みも、今後、考慮に入れるべき課題といえよう。

「⑥質疑応答時間の設定」

受講者の声は次のとおりである。「ビデオ内容に関するQ&Aの対応をしてほしかった。」「質問、意見が多く出るような内容だったので、質疑応答の時間を作って欲しかった。」「一方的に講師が話し続ける授業だったので質問できる雰囲気ではなかった。」

授業時間との関連もあるが、質疑応答の時間を確保することは重要な課題である。質の高い講義であればあるほど、受講者の質問も多くなる傾向がある。さらに、120分程度の授業時間であれは、20～30分程度の質疑応答時間の確保は可能である。授業内容の改善と併せて考慮すべき課題といえよう。

「⑦資料のバラツキと配布時期」

受講者の声は次のとおりである。「資料が見づらかった。」「資料出所も記載して欲しかった。」「配布資料の中のグラフが見にくく理解できなかった。」「資料の順番がバラバラだった。」「資料にページ

が記されていない。」「講師によって資料の質があまりに違いすぎる。」

資料に関する不満の声は、非常に多かった。今後は、資料の作成要領等を作成し、担当講師にその主旨を説明することによって、資料のバラツキを是正していくことが求められる。また、受講者の予習を考慮した場合、配布時期に関する検討も必要になる。いずれにしても、受講者の立場に立った資料作りが今後の課題となりえよう。

第３章　結論：公開講座の実施主体（生涯学習教育研究センター）の課題

本章では、前章で明らかになった満足度と理解度を向上させる要因および低下させる要因に再度着目し、公開講座の実施主体である生涯学習教育研究センターが、今後の改善活動に向けて取り組んでいくべき課題について考察し、本研究の結論を提言する。

１，企画・立案に関する課題

「強化テーマの策定」

最初に取り組むべき課題は、社会と時代のニーズと琉球大学が有するシーズとの接点から、生涯学習教育研究センターの価値判断基準に基づき、その目的と意義を明らかにし、訴求力ある相応しい強化テーマを策定することである。特に、強化テーマの主旨を分かりやすい文章と視覚に訴える広報媒体で表現し、受講者のみならず担当講師に対しても、理解と共感が得られるような工夫を心がけることである。この課題については、当該センター教職員の前向きな取り組みによって、達成されたと評価している。加えて、講座の目的と意義を踏まえた上で、講座内容の水準について十分に検討し、広報媒体に反映させることが求められる。

２，事前準備に関する課題

「公開講座準備マニュアルの策定」

受講者の満足と理解を促す公開講座にしていくために必要となる注意事項および依頼事項を記載した公開講座準備マニュアルの作成を提案する。主な内容としては、強化テーマの目的と意義、担当講師に期待する講義内容とその水準、個別テーマの設定と授業内容の絞り込み、強化テーマと担当講師の講義内容との整合性、開催期間、開催回数、講義時間、講義回数、資料作成要領「原則日本語表記、視覚に訴えるコンテンツ表記、資料の基本的フォーマットと枚数の目安、資料提出期日の徹底（受講者へ資料の事前配布の実施）、視聴覚教材の有効活用、参加型授業の考慮、質疑応答時間の確保」その他、改善に繋がる諸施策を記載する。

３，管理・運営に関する課題

「講師の人選と事前打ち合わせ」

強化テーマの目的と意義を反映せしめる相応しい講師を人選する。なお、必要に応じて専門家としての外部招聘講師の人選を考慮に入れる。講師陣が決定した段階で公開講座に向けた事前会合を開催し、公開講座準備マニュアルを参考に主催者側のニーズを的確に伝え、担当講師の理解を促す。さらに、前年度の公開講座報告書を配布し、概要の説明および留意事項を伝えると同時に、講師陣からの改善意見や提案をプログラムに反映させるようにする。主催者側が担当講師陣に加わる場合は、事前会合の場で自身の講義資料を準備・配布し、改善に向けた具体的施策を紹介することが望ましい。

４，広報に関する課題

「マスコミを通じた広報の必要性」

平成21年度に実施した公開講座を広く県民に周知させる手段として、新聞報道および講演会でのチ

ラシ配布が効果的であった。新聞掲載は琉球新報と沖縄タイムスの記事として掲載することができた。チラシ配布と概要説明については、日本経済新聞社が沖縄で複数回開催した、「日経新聞読み方講座」の場で、約500名の参加者に情報を提供することができた。本件にいては、専任教員が訴求力のあるチラシを作成し、新聞掲載については事務員とセンター責任者がその推進に携わった。今後もマスコミを有効利用戦略は踏襲すべきと判断する。

5，当該センター内教職員の主体性と協力体制に関する課題

今回の公開講座を通じて評価に値することは、第一に受講生のニーズと公開講座のシーズとの整合性に着目し、当該センターの専任教員が、独自の主体性と創造性を発揮し、訴求力ある強化テーマを企画し具体的戦略を策定したことにある。各担当講師候補者の承諾が比較的容易に取れたことは、当該センター専任教員が意志を込めて、タイムリーで魅力的なテーマと戦略を策定したことに起因している。今後とも、強化テーマの設定には、センター教職員の的確な判断力と企画力、すなわち強い意志と主体性が反映されることが重要な課題となりえよう。

第二の評価としては、当該センター教職員の協力体制の強化があげられる。とりわけ公開講座の管理・運営については、当該センターの教員と職員が、それぞれ役割を分担し責任を全うすると同時に、協力し合いながら仕事を推進したことが、今回の成果をもたらしたと判断している。とりわけ、12回の各講座すべてに参加し、当日の進行及び管理・調整に取り組んだ３名の教職員に深い敬意を表したい。

最後に、今後の生涯学習教育研究センターには、社会のニーズと琉球大学のシーズとの接点をコーディネートしていく上で次のような課題が求められる。すなわち、当該センターに理解と協力を惜しまない人的ネットワークを創りあげ、大学内の協働的支援体制を有効に活用していくことが今後の課題となってこよう。そのためには、当該センターに所属する教職員の主体的・創造的な取り組みを充実させると同時に、メンバー相互の協力体制をさらに強化し、草の根レベルでの情報発信と具体的貢献行為を展開させることによって、琉球大学のシーズたる個々の教員からの信頼と期待を確立させていくことが最も重要な課題となってこよう。

以上、本研究で提言した課題達成への期待と願いを、当該センター教職員に寄せると同時に、琉球大学生涯学習教育研究センターの益々の成長と発展を祈念しつつ、本稿の結びとしたい。

［注・出典先］

(1) 琉球大学生涯学習教育研究センター専任教員である後藤武俊講師が作成した、琉球大学一般公開講座 平成21年度強化テーマチラシ『世界的金融危機の背景とその影響』に本公開講座（強化テーマ）の主旨が掲載されている。

(2) Drucker, P. F., *The Practice of Management*, New York, 1954, p.376.
（上田惇夫訳『現代の経営 下巻』ダイヤモンド社、1996年、294頁。）
ドラッカーは、明日の経営管理者に要求される課題として「The Liberal Education：意味ある教養教育」の復活を希求している。ドラッカー曰く「意味ある教養教育とは、方法論と基準を喪失した今日の進歩的教育とは対照的に、特に自己管理と道徳規範において、厳格な方法論と真の基準を伴うものでなければならない。」と論じている。いわゆる「Skill：方法論、事実前提、専門教育」と「Will：規範論、価値前提、教養教育」との均衡を重要視しており、この両立こそが意味ある教養教育と位置付けている。さらに、経営学者H.A.Simonも意思決定の前提として、価値前提と事実前提の区分とバランスを強調しており、C.I.Barnardも価値的な要素と事実的な要素との相互依

存性を重要視している。

(3) 牛窪 潔「キャリア系公開授業の必要性に関する一考察」『琉球大学生涯学習教育研究センター研究紀要』No.3.2009.3.（昨年度の公開授業に関する研究結果は本論文によるものである）

(4) 平成21年度琉球大学公開講座：講演の評価と感想（講座評価アンケートの属性及び満足度と理解度の計量値を定量的に解析した。

(5) 平成21年度琉球大学公開講座：講演の評価と感想（講座評価アンケートの自由記入欄に記載されてあるデータを定性的に解析した。

(6) メラビアンという心理学者が明らかにしたコミュニケーションの伝達機能に関する法則。

現代のコミュニケーション機能を下記のごとく３つの要素に分類し、受信側の影響力の度合いを実証的に明らかにした。

「言語：７％」　言葉そのもの。話の内容、文法の正確さ、表現法

「音声：33％」　声の特質、高い声、低い声、声の大きさ、ひびき

「身体：55％」　姿勢、表情、身振り、手振り、視線、礼儀